

## 中国の持続的経済成長を巡る諸問題(2)

### 1. 迫られる産業構造の変化

#### (1) 労働力が過剰から不足に

##### ～ルイス転換点後の中国～

これまでの中国の高度成長を支えてきた要因として、1億5千万人規模と言われた農村部の豊富な余剰労働力の工業部門への移転がある。

しかし、沿海部における最低賃金の上昇にみられるように、供給がタイトになってきており、急速に労働力過剰から不足に向かいつつある。

不足の中身を見ると、労働集約的事業におけるワーカーが中心で、農村出身の出稼ぎ労働者が、最近の地方経済の発展により、居住地の近辺に働く場を移したものとみられており、農村部からの豊富な労働力供給も曲がり角に来ている。

近年の、実質賃金の伸びを見ても、1990年代末以降はGDP成長率を上回っており、成長を制約する要因になりかねない状況である。

また、中国においては、転職率が高いことから、技術者や中間管理職といった、企業の中核を担うべき人材も不足気味と言われ、流出をつなぎ止めるためにも、人件費が上昇している。

その一方で、大学卒業者などの高学歴者については、過剰化している。近年、私立大学が増え新卒者が急増したものの、ホワイトカラーの職種が不足していることが就職難の主因で、これに世界的な不況が拍車をかけている。

毎年約600万人が新たに大学を卒業しており、100万人を超える就職浪人が発生しているとされるが、彼らは、国の一人っ子政策のもとで豊かに育った「新人類」で、1980年代生まれの「パーリンホウ(80后)」と呼ばれる世代である。

高等教育を受け、幼少期からネット社会に親しみ、自尊心の強いことが特徴で、現在、中国のネット上のオピニオンや消費行動のトレンドを作る世代と言われているが、就職状況の悪化が長引けば、ネット上で、あるいは現実社会でも、何らかの集団的暴挙に出る可能性も指摘されている。

これまでの中国は、豊富で安価な人件費を優位性として、主に沿海部に立地した輸出向け製造業が経済成長を牽引してきたが、近年は転換点に差

し掛かっている。

すなわち、農村部から都市部製造業に無限大に供給されてきた労働力が完全雇用のような状態となり、賃金が上昇するポイントである「ルイス転換点」に差し掛かったとも言われている。〔センター月報4月号 本稿(1)で詳述〕

そのため、政府においても、格差是正による内陸部経済の発展、研究開発による製造業高度化、情報通信業や流通業、サービス業といった第3次産業の発展が喫緊の課題となっている。

#### (2) 人口ボーナスと人口オナス

中国にとって、2015年は大きな転換点と言われている。1980年代からの一人っ子政策の影響で生産年齢人口の割合が減少に転じるのである。

中国の人口構造をみると、総人口に占める15～64歳の人口(生産年齢人口)、すなわち労働力人口比率が高いことから生産に多くの労働力を投入することができ、一方で、相対的に扶養人口比率は低く、高い貯蓄率が可能であった。このような状態を「人口ボーナス」と言い、経済成長にとって最も適した時期である。

しかし、2015年以降は生産年齢人口が減少し、同時に高齢人口が急増する。この状況を「人口オナス」と言うが、オナスは英語で「重荷」を意味する。扶養人口比率が上昇し、年金や医療費などの社会保障費が増加する一方で、生産人口は低下し、もはや高い貯蓄率は困難となってくる。

日本においては、ちょうどバブル経済崩壊後が転換時期に当たっており、なかなか立ち直れない遠因ともなった。もちろん、このような状況でも、労働生産性を高める事が出来れば2015年以降でも問題は大きくならない。

中国においては、かつては国有である企業が従業員の社会保障を担っていたが、今やその制度も崩れ、今後、社会保障制度を再構築するコストが膨らむことは避け得ない状況であり、労働集約型の産業構造からの脱却と生産性の向上が、経済発展持続のカギとなっている。

#### (3) 賃金上昇と経済成長

ただ、中国が一気に凋落するかと言えば、そうではない。労働力のひっ迫が生産性の上昇の呼び

水となれば、それに伴う賃金上昇により、国民所得における賃金収入の割合が高まり、所得分配における格差が是正の方向に向かうことになる。

生産性の上昇に伴う賃金の上昇は、中国国民の購買力を向上させ、ひいては内需の拡大と対外不均衡の是正に寄与する。

また、労働需給のひっ迫は、すでに労働時間の短縮、戸籍制度の緩和、社会保障充実など、労働者の権利改善に繋がっており、これらは、現在の不満を解消し社会的な安定にも貢献する。

さらに、元高による労働集約型産業の国際競争力の低下は、産業構造の高度化と企業の生産性上昇を促す動機づけにもなる。

これまで中国政府は、雇用へのマイナスの影響を回避するため、人民元の切り上げには消極的であったが、賃金上昇に伴うインフレ圧力を抑えるためにも、人民元の切り上げにはより積極的姿勢に転換するとみられ、変動相場制への移行時期も幾分かは早まったかもしれない。

#### (4) 加工貿易からの脱却と高度化へ

1978年以降の改革・開放政策初期には、外資導入は原材料を輸入し、国内で加工した製品はそのまま輸出する加工貿易が主体であった。

中国は、安価な労働力を提供するという位置づけであったが、その後の経済成長と外貨準備の増大が進む中、外資導入の基本方針は、量から質の重視、資本の導入から、先進の技術や経営管理手法、優秀な人材の導入に変化している。

そのため、ハイテク製品の製造業を除き、外資に与えられていた数々の恩典は徐々に削減される方向にあり、高度技術や研究開発人材の導入、また、金融や流通、サービスの非製造業等々の導入・育成が目指されるようになっており、今後、中国経済社会の急速な変容に注意が必要である。

#### 実質GDPに占める産業構成比

(単位:年、%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
一次産業	14.4	13.7	12.8	13.4	12.2	11.3	11.1	11.3
二次産業	45.1	44.8	46.0	46.2	47.7	48.7	48.5	48.6
三次産業	40.5	41.5	41.2	40.4	40.1	40.0	40.4	40.1

資料:「中国統計年鑑2009」中国国家统计局

## 2. 企業統治の高度化と研究開発

### (1) 企業統治の課題

前回述べたように、中国経済がいち早く持ち直した主因は、政府による大規模な投資が景気を牽引したことである。また、共産党一党独裁による意思決定の素早さも奏功したといえる。

しかし、中央政府、地方政府の意向を受けやすく、特に、地方政府、銀行、企業の三者の結びつきは強固である。また、計画経済の名残から地方政府の意向が働きやすく、地方のGDP成長を第一義とする傾向にある。

国有企業が株式会社の形態に変化しつつあるとはいえ、支配権を持つ株主は依然として政府というケースがほとんどで、株主がステークホルダーとして企業統治に口出す風土は育っていない。

また、政府からの企業に対する恣意的な命令が、必ずしも企業の長期的で持続可能な利益を目指しているとは限らない。

さらに、証券市場が十分に育っていない中、資金供給の中心は銀行であるが、地方政府との強い結びつきのなかで、国有企業等への融資が偏重されがちで、政府の信用力をバックにしていることから、銀行のモニタリング力も弱い。

企業においても、ヒト・モノ・カネの投入量増大により発展する粗放型の成長を成功体験として企業風土に持つところは多く、事業の高度化、経営の効率化、さらには、環境問題などの社会的責任への関心は必ずしも高いとは言えない。

その中で、短期的な業績にこだわり続ければ、長期的な視点による研究開発、人材育成、従業員福祉といった点は後回しにされる懸念がある。つまり、事業の高度化・効率化へのモチベーションが働くシステム作りが急がれよう。

### (2) バブルの裏で進む金融制度改革

株式上場、非上場の企業に関わらず、現状で企業のリスク管理・企業統治に実利的に関われる存在としては銀行が最も近い。

銀行に関しては、1998年の資産管理会社(AMC)の設立による不良債権の分離と、その後の資本注入により健全化が進み、株式上場も実現し資本金についてのゆとりが出てきている。それにより、当面は流動性不足による金融危機という懸念は後退している。

しかし、ゆとりにより、融資・投資面に關わりリスク管理が緩んでしまい不動産などのハイリスク産業への信用創造が増えている。

また、WTO(世界貿易協定)加盟時の公約である規制緩和の流れにより、徐々に監督機関のモニタリングも後退し、国内金融機関は安易な規模拡大の追及から、モニタリング力の強化や金融商品の開発といった業務高度化を怠りがちである。

その中、2006年12月、中国はWTO加盟後5年間の過渡期を終え、銀行分野において外資への市場開放に踏み出した。

現地法人の設立を条件に、個人向けリテール銀行業務、中小企業向け人民元建て融資業務を認可し、また、農村金融市場への参入も認められた。

このような、外国金融機関の市場参入により、地場銀行は新金融商品の開発、あるいはノウハウ習得のチャンスを得るものと考えられる。それと同時に、企業に対するモニタリング能力を高めることと、ステークホルダーの代表としての力を企業統治において発揮できることも期待される。

### (3) 産業構造高度化に向けた R&D 投資

産業構造の転換を目指す中国は、「革新創造国」を掲げ、外資企業の対中 R&D 進出を促すべく、設備輸入時の税免除、政府による研究開発補助、知的財産権保護の強化、政府調達などによる国内自主開発製品優遇などの政策を打ち出した。

それにより、近年、特に 2000 年以降、中国の

R&D 投資は急速に伸びており、OECD(経済協力開発機構)によると、2008年の R&D 投資は、購買力平価(PPP)でみた場合には米国、日本に次ぐものとなっており、単純にドル換算した場合でも、世界6位の位置まで成長している。

ただ、今のところ、外資系企業による R&D 投資の比重が年々増加しており、さらに、ハイテク産業分野の R&D 比率は比較的低いものとなるなど、発展途上国的な状況にある。

いずれにしても、特許や商標権などの知的所有権の侵害や人材の非定着性が取りざたされているものの、R&D 環境に関しては政策的に改善が進んでいるとする外資企業の評価も広まりつつあると言えよう。

現状において、日本企業は中国での事業展開を、安い労働力を利用した生産拠点として位置づけているケースが多い。しかし、中国を有望なマーケットとして捉えることはもちろん、生産に隣接した新たな研究開発拠点として捉えなければ、新しい動きに乗り遅れる可能性もあろう。

## 3. WTO加盟後の発展

中国は、2001年にWTO加盟を果たし、世界経済の正式な一員となった。

WTO(世界貿易協定)は、貿易に関して自由、無差別、多角的通商体制の3つを基本原則とし、物品やサービスの貿易、金融、情報通信、さらには知的財産権も含めた包括的な国際通商ルールを協議する場であり、強力な紛争処理能力も持つ。その特徴は、すべての外国との取引が平等・無差別に扱われることにある。

中国が加盟した時点では、発展途上国としての加盟であることから、関税引き下げや市場開放に関しては段階的に行えばよいとされた。

加盟により、中国の貿易量は格段の増加をみており、また、規制緩和、市場開放も徐々に進み、「世界の工場」から有望な「世界の市

購買力平価(PPP)でみた各国の国内R&D投資額(2008年) (資料:OECD)

	R&D投資額 (億ドル)	支主体(%)		活動主体(%)			従事研究者 (千人)
		企業	政府	企業	高等教育機関	政府	
米国	3,981	67.3	27.0	72.6	12.9	10.6	1,426
EU27	2,636	54.9	33.6	63.3	22.6	12.9	1,448
日本	1,478	77.7	15.6	77.9	12.6	7.8	710
中国	1,023	70.4	24.6	72.3	8.5	19.2	1,423
ドイツ	718	67.9	27.7	70.0	16.1	13.9	291

購買力平価 = 各国間のインフレ格差等を勘案した通貨の購買力で決まる為替相場。

場」に変化しつつあるといえる。

**< WTO加盟後の中国の主な変化 >**

**関税**

WTO加盟時、中国は、2010年までに、工業製品については8.5%、農産物については15.0%までの引き下げに同意している。

2010年の現状についてみると、輸入関税率平均は9.8%。また、農作物の平均関税率は15.2%、工業製品の平均関税率は8.9%と報道されており、ほぼ目標水準を達成している。

**貿易権**

1978年以降の改革・開放政策で、国による一括的な統制が徐々に緩和され、地方政府や民营企业などにも貿易取引権が与えられたが、WTO加盟まで、外資系企業は必要な資材・物資の輸入と、製品の輸出以外は原則禁止であった。

WTO加盟以後は、3年の期間内に外資系企業を含むすべての国内企業に対して、貿易権が段階的に認められるようになった。

**市場開放と規制緩和**

WTO加盟以後、市場開放と規制緩和が大きく進展した。

特に、非製造業部門が顕著で、情報・通信分野においては、国防上から一定の制限は残しつつ、外資にも国内での通信、移動体通信、国際通信業が可能とされた。

流通業では、外資100%による卸売、販売会社、メーカーなどのアフターサービスが可能となった。

金融分野では、銀行については、外資系銀行の支店営業が沿岸地域と北京に限定されていたが、先述の通り、緩和・撤廃され、人民元業務も、企

業から個人顧客へサービス対象が拡大されている。

証券・保険分野も、一部を除き規制の緩和が進んでおり、外資系証券会社に門戸が開放された。

**4. 農村部の経済振興と消費刺激**

**(1) 4兆元の景気対策**

2008年秋の世界的な不況入り之际して、中国は4兆元(約53兆円、名目GDP比約13%)の経済対策を策定し、内需拡大を図っている。

これにより、鉄道、道路といった重要インフラが内陸部まで整備されるとともに、先の地震災害地区復興の加速や農村部のインフラ整備などが打ち出された。

近年深刻化している都市部と農村部の経済格差の是正、すなわち政府が目指すところの「社会主義の調和の取れた社会(和諧社会)」の実現が多分に意識されたものとなっており、対米輸出を始めとした輸出偏重の経済発展から、内需主導型の経済への脱皮が目指されている。

**(2) 農村部の消費刺激政策**

**~ 汽車下郷・家電下郷と建材下郷 ~**

政府は、内需刺激策として、2009年1月から、排気量1600cc以下の小型車について自動車取得税を10%から5%に引き下げた。また、農村部の生活改善と産業活性化を図るため、「汽車下郷」(自動車の農村への普及)制度を導入し、農業用三輪車から1300cc以下の小型車に買い替える場合、購入価格の10%(5,000元を限度)を補助することとして、50億元の予算措置を行った。

さらに、一連のサポートは2010年も継続されることとなり、自動車販売の増加基調は維持され

**経済対策(4兆元)の内訳**

項目	金額	比率
鉄道・道路・空港等重要インフラ整備の加速	1.5兆元	37.5%
地震被災地区の復旧プロジェクトの加速	1兆元	25.0%
社会的な住宅建設の加速	4,000億元	10.0%
イノベーションと構造調整の加速	3,700億元	9.3%
農村インフラ整備の加速	3,700億元	9.3%
環境衛生建設の強化	2,100億元	5.3%
医療衛生・文化・教育事業の加速	1,500億元	3.8%

資料:「世界経済の潮流2009」(内閣府)  
原資料:中国国家发展改革委員会

**最終消費額と1人当たり消費額**

(年)	2004	2005	2006	2007	2008
最終消費 (単位:億元)	87,033	97,823	110,595	128,445	149,113
民間消費	63,834	71,218	80,477	93,317	108,392
うち農村部	17,551	19,228	21,107	23,914	N.A.
うち都市部	46,283	51,989	59,370	69,404	N.A.
政府消費	23,199	26,605	30,118	35,127	40,720
1人当たり消費水準 (単位:元)	4,925	5,463	6,138	7,103	8,181
農村住民	2,301	2,560	2,847	3,265	3,730
都市住民	8,679	9,410	10,423	11,904	13,519

資料:「中国統計年鑑・各年」「中国統計摘要2009」(中国国家统计局)

るとみられている。

また、農村部を対象に「家電下郷」の制度も実施され、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコン、携帯電話等の10品目を対象に価格の13%が補助されることとなった。

2007年から一部の農村で開始されていたが、徐々に範囲が広まり、2009年2月には全土の農村部に拡大されている。

今年1月には、国务院（中央政府）は、さらに第3弾として、農村部での家屋建築を促進するため、農村住民が建材を購入した場合に政府が補助金を支給する「建材下郷」を打ち出している。

詳細は未定だが、補助金の額は1戸当たり10万元（約130万円）との推測もあり、一部地域で年内にも試験的実施が見込まれている。

中国建築材料流通協会では、実際に「建材下郷」が施行されれば、農村部での建材販売額は年内に1,000億元（約1兆3,000億円）と、かなりの規模に達するとの試算を明らかにした。

ただ、農村部での建築ラッシュが1990年代中期に一段落していることに加え、メーカーや製品の多さから、対象となる企業や製品の選出には混乱が伴うとの見方もあり、一部で実施には慎重に臨むべきとの声も出ている。

その他、農村部の消費刺激策として、ブロードバンドの普及を進めるため「寛帯下郷」などを計画中ともされている。

政府は、三農問題（農業の低生産性、農村インフラ整備の遅れ、農民の低所得）の解決に向けての財政措置を拡大する方針である。

こういった一連の政策も、需要の先食いにとどまる可能性は否めず、政策終了後の反動減と過剰な生産設備の発生により、政府主導のバブル発生ともなりかねないと懸念される。

しかし一方で、4兆元の景気対策とあいまって、農村部の産業活性化と雇用創出による個人消費の自発的成長に繋がれば、発展が遅れている内陸部・農村部が巨大な消費市場として期待される。

## 5. 中国消費市場と日本企業

国民所得の増大とともに、中国が巨大な消費市

場として成長しているが、生産拠点として重視してきた日本企業の対応は、早い時期から市場として捉え、マーケティング活動に注力してきた欧米企業、韓国等のアジア企業に比して遅れていると言われている。

韓国のサムスングループの躍進が目覚ましいが、現地語会話が可能なスタッフを育成し、徹底した現地でのマーケティング調査を行うことと、事業の現地密着によりシェアを急拡大した。

ただ、近年、日本企業においても対応が進んでおり、パナソニックが現地スタッフにより大規模な市場調査を行い、ヒット商品を生み出したことが話題になっている。

また、中小企業においても、加工貿易的な活動から転換し中国市場をにらんだ取り組みが進んでおり、現状について奈良県から上海周辺に進出しているいくつかの企業にインタビューを行った。

ワイヤーハーネス等製造A社

日本向けプラグコードやワイヤーハーネスが主であるが、上海に販売会社を設立し、中国国内への販路開拓に取り組んでいる。

製品も、太陽電池向けのコネクタ生産が盛況なほか、新たに自動車向けに製品に注力するなど、中国国内の有望市場を読んだ転換を行っている。

人件費コストが、労働保険・社会保険などの制度が確立されるにつれて上昇しており、女子のワーカーの需給はひっ迫しており取り合いの状況で、中堅技術者の不足も深刻という。

また、地方政府から強制的に工場移転を迫られた。マンション用地となる見通しだが、同じ土地でも、工場用地よりもマンション用地とした方が評価価格は格段に高くなることから、地方政府が不動産ブームに乗ったものと考えられる。

高品質印刷B社

中国国内で、日系有力企業を主取引先として発展している。パイが縮小する日本の国内市場では食い込めない著名大企業ばかりであるが、高技術があれば中国では可能性は無限大ともいえる。ただ、進出後半年間は仕事が無い状態が続いたと言いき、新規開拓の厳しさがうかがえる。

世界中から各国屈指の高技術企業が集まってい

ることから、日本国内での競争の比ではない。日本での競争が「国民体育大会」とすれば、中国での競争は、まさに「オリンピック」である。

#### 家電・白物家電製造C社

日本向けの家電のメーカーであるが、中国国内市場向けの販売展開を見越して、広めの工場を確保し、上海に販売会社を設立した。

中国市場では「ハイアール」が圧倒的シェアを押さえており、パーソナルユース用のニッチ市場をねらっているが、日本企業製ということで、消費者からは一定の信頼感が得られている。

ゴミが散乱していても平気な従業員を意識改革し、5Sを確立した。

#### ジェットロ上海代表処・邦銀上海支店等

- ・高度な機能を持ち市場での異質性から、ガラパゴス化ともいわれる日本製品であるが、幼少期からITに親しむ「バーリンハウ(80后)」世代の心をつかむかもしれない。
- ・中国国内においても、インターネットで情報収集が活発に行われており、日本国内の流行や人気商品は、中国でも取り入れるのが早いという。日本で有名になった「堂島ロール」も、ネット上で人気が高まり上海への出店が決まったという。
- ・最近日本からのサービス業への直接投資が活発化。産業構造の変化が進んでおり、流通等も有望である。ホスピタリティという概念が根付いておらず、現地人材の育成はなかなか難しい。
- ・MBAの育成で、中国の大学院が世界ランク7位に入っている。中国社会では人的なつながりがビジネスに直結することから、人脈作りを目的として世界各国から人材が入学している。
- ・中国企業による海外企業の買収が活発化している。日本国内企業に対しても、ブランド力や管理手法を獲得するため買収の動きが有るが、中国の海外旅行ブームもあって、日本の温泉地などの宿泊施設が物色されているという。

## 6. 終わりに

一つの視点から見れば、中国の現在の状況は、日本のバブル経済崩壊期に類似する面もある。日本は、欧米先進国に追従するキャッチアップ

型、かつ輸出依存型の経済の終盤に差し掛かり、経済構造の転換が迫られていた時期に、同時にバブル経済の好況とその崩壊という巨大な不況に見舞われ、度重なる経済対策にもかかわらず本格的な回復には至っていない。

経済対策を繰り返すのみに見える日本に対して、海外からは批判と揶揄が浴びせられ、現在、中国政府も日本の轍は踏まないとしている。しかし、先般、世界中が大不況に直面した際には、結局は経済対策を繰り返すしかないとの認識が高まった。

すなわち、マクロ経済的に経済構造の転換は容易に叫べても、産業構造的にも政治構造的にも、あるいは社会構造的にも、経済システムの構造を変えていくことに必要とするパワーと時間は尋常ではない。

ただ、巨大な成長余地を持つ中国においては、構造転換に取り組む時間は、まだまだ豊富であると思われる。

(山城 満)

**\* 本稿執筆に当たっては、中国在住の企業・政府関連機関・金融分野の皆様から貴重な示唆をいただきました。また、南都銀行上海事務所の皆様には、豊富な情報提供、適切なインタビュー先の選定・案内など種々のお世話をいただきました。改めて感謝申し上げます。**

#### <参考文献>

- |                         |                   |         |
|-------------------------|-------------------|---------|
| 「中国経済の正体」               | 門倉貴史著             | 講談社     |
| 「中国経済論」                 | 堀口正著              | 世界思想社   |
| 「中国経済最前線」               | 江原規由・箱崎大編著        | ジェットロ   |
| 「強欲社会主義」                | 遊川和郎著             | 小学館     |
| 「2010年中国経済攻略のカギ」        |                   |         |
|                         | 「Voice」編集部編       | PHP研究所  |
| 「中国の台頭と東アジアの金融市場」       |                   |         |
|                         | 小川英治著             | 日本評論社   |
| 「中国資本市場の発展」             |                   |         |
|                         | 中国証券監督管理委員会著      | 中央経済社   |
| 「中国経済のマクロ分析」            | 深尾光洋編             | 日本経済新聞社 |
| 「世界のマネーは東へ動き出した」        |                   |         |
|                         | 菅下清廣著             | フォレスト出版 |
| 「中国経済隠された危機」            | 三橋貴明著             | PHP研究所  |
| 「中国の不良債権問題」             | 柯 隆 著             | 日本経済新聞社 |
| 「中国は世界恐慌にどこまで耐えられるか」    | 仲大軍 草思社           |         |
| 「中国経済成長の壁」              | 関 志雄・朱建栄編         | 勁草書房    |
| 「中国経済の真実」               | 沈才彬著              | アートデイズ  |
| 「FOREIN AFFAIRS vol.29」 |                   |         |
|                         | フォーリン・アフェアーズ・ジャパン |         |
| 「中国データ・ファイル 2009年版」     |                   | ジェットロ   |
| 「世界経済の潮流 2009」          |                   | 内閣府     |